

平成20年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績報告書

(様式)

平成21年6月
公立大学法人
首都大学東京

1. 現況

当該年度末で以下の内容を記載する。

法人名

設立年月日

所在地

役員の状況(非常勤を含む)

理事長名、副理事長名、理事名、監事名を記載する。

業務内容

設置大学及び学部等の構成

教職員数及び学生数

平成20年5月1日現在の教員数、職員数及び設置大学、学校ごとの学部・研究科等の学生数を記載する。

2. 法人の基本的な目標

法人の基本的理念、使命、目標等を記載する。

全体的な状況

- ・年度計画の項目別実績を踏まえ、当該事業年度の業務全体の実施状況を総括的に記載すること。
- ・中期計画の全体的な進行状況についても記載すること。

事業年度評価に係る項目別業務実績 【様式】

中期計画に係る該当項目	首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容等に関する取組み			
【入学者選抜】	当該項目の中期計画の達成状況及び達成に向けての今後の課題を記載すること。			(中期計画の達成状況) (今後の課題)
項 目	中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績
学部の入学者選抜	<ul style="list-style-type: none"> ・首都大学東京（以下、「大学」という。）の基本理念を踏まえた全学的アドミッション・ポリシーを策定し、速やかに公表するとともに、それに基づいた特色ある入学者選抜を実施する。 ・あわせて学部ごとの教育研究の使命に基づき、学部ごとに、募集単位ごとにアドミッション・ポリシーを策定する。 ・大学や学部のアドミッション・ポリシーに応じて、大学入学後の学修に必要な水準の基礎学力を備えた志願者を選抜するよう配慮しつつ、志願者の持っている能力・資質をきめ細かに評価できる多様な入学者選抜の実施に取り組む。 ・入試委員会において、応募状況をはじめ、入学者選抜方法と入学後の成績との相関関係等について多角的な調査を行い、それに基づき必要な見直しを行う。 	(001)		各項目の業務実績はできる限り 数値で示す とともに、 過年度との比較等を含めて 記載すること。
		(002)		各項目の業務実績は年度計画の達成状況という点に主眼を置いて記載すること。その際、取組にあたって工夫した点や、改善された事項、成果の内容について具体的に記載すること。
		(003)		達成状況を項目ごとに S・A・B・C の4段階で自己評価すること。 S...年度計画を当初予定より大幅に上回って実施している。 (顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの) A...年度計画を当初予定どおり実施している。 (達成度がおおむね90%以上と認められるもの) B...年度計画の実施状況が当初予定を下回っている。 (達成度がおおむね60%以上90%未満と認められるもの) C...年度計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。若しくは年度計画を実施していない。 (達成度が60%未満と認められるもの)
大学院の入学者選抜	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野への適性や意欲を持つ優れた学生を確保する。 ・平成18年度に実施する研究科の再編を踏まえ、入学者選抜について、全学的な方針を定めるほか、各研究科の特性に応じた工夫を行う。 	(004)		
		(005)		
入試広報	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な入試広報の充実を図るため、教員と事務職員の連携を強化し、以下の取組みなどを実施する。 オープンキャンパスや大学説明会の工夫 ホームページの充実 高大連携の一環としてのサマーキャンパスの拡大 進学ガイダンスへの積極的参加 入学者出身校をはじめとした高校訪問の実施 	(006)		
		(007)		年度計画を当初予定どおり実施した事項については、記載を簡略化することができる。
		(008)		
		(009)		法人が最重要課題として積極的に取組んだ項目がある場合は、当該項目をゴシック体で示すこと。
		(010)		
		(011)		
		(012)		
		(013)		
(014)				

以下に示す事項について簡潔に記載すること。

前年度の評価結果を踏まえた改善に向けた取組み

- ・特色ある取組みや特筆すべき優れた実績を上げた取組み
- ・法人化のメリットを活用した財務、組織、人事などの面での特色ある取組み
- ・他の大学にはない教育研究に関する特色ある取組み
- ・顕著な実績又は特に優れた成果が認められる取組み（自己評価S）の状況

- ・遅滞が生じている取組みやその理由
- ・中期計画の達成に向け遅滞が生じている取組み（自己評価B・C）の状況及び遅滞が生じている理由

過年度との実績対比において数値による比較が可能なもの

その他、法人（大学、学校）として積極的に実施した取組み

事前評価に係る業務実績 【様式】

<p>首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p style="background-color: #e0e0e0;">(1) 教育内容等に関する取組み【入学者選抜】</p> <p>《中期目標》 多様化・複雑化する大都市の課題を解決するには、様々なタイプの人材が各自の個性や能力を最大限活かしていくことが必要である。 まず、アドミッション・ポリシーを明確にし、大学全入時代が目前に迫る中、首都大学東京で学びたいという意欲あふれる人材を幅広く受け入れる。 また、大学の入試制度が、初等・中等教育全体へ与える影響を考慮し、これまでの偏差値のみを重視した入試制度の見直しを図る。具体的には、一般選抜だけでは測れない個々の学生の潜在的な能力を発見するために、多様な選抜の充実を図る。 さらに、首都大学東京の教育内容や入試情報を受験生や高等学校などに的確に伝えられるように、高校訪問や広報を積極的に展開する。 東京都立産業技術高等専門学校、東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校と連携し、学部及び大学院へ積極的に学生を受け入れる仕組みを整備する。</p>		
中期計画	中期計画期間に係る実績	自己評価
<p>学部の入学者選抜 ・首都大学東京(以下、「大学」という。)の基本理念を踏まえた全学的アドミッション・ポリシーを策定し、速やかに公表するとともに、それに基づいた特色ある入学者選抜を実施する。 ・あわせて学部ごとの教育研究の使命に基づき、学部ごとに、募集単位ごとにアドミッション・ポリシーを策定する。 ・大学や学部のアドミッション・ポリシーに応じて、大学入学後の学修に必要な水準の基礎学力を備えた志願者を選抜するよう配慮しつつ、志願者の持っている能力・資質をきめ細かに評価できる多様な入学者選抜の実施に取り組む。 ・入試委員会において、応募状況をはじめ、入学者選抜方法と入学後の成績との相関関係等について多角的な調査を行い、それに基づき必要な見直しを行う。</p> <p>大学院の入学者選抜 ・専門分野への適性や意欲を持つ優れた学生を確保する。 ・平成18年度に実施する研究科の再編を踏まえ、入学者選抜について、全学的な方針を定めるほか、各研究科の特性に応じた工夫を行う。</p> <p>入試広報 ・効果的な入試広報の充実を図るため、教員と事務職員の連携を強化し、以下の取組みなどを実施する。 オープンキャンパスや大学説明会の工夫 ホームページの充実 高大連携の一環としてのサマーキャンパスの拡大 進学ガイダンスへの積極的参加 入学者出身校をはじめとした高校訪問の実施</p> <p>高専との連携 ・東京都立産業技術高等専門学校、東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校と連携し、専門分野への適性や意欲を持つ優れた高等専門学校学生を受け入れるための仕組みを整備するなど一層の連携体制を確保する。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>達成状況を項目ごとに S・A・B・C の4段階で自己評価すること。</p> <p>S...中期計画を当初予定より大幅に上回って実施している。 (顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの) A...中期計画を当初予定どおり実施している。 (達成度がおおむね90%以上と認められるもの) B...中期計画の実施状況が当初予定を下回っている。 (達成度がおおむね60%以上90%未満と認められるもの) C...中期計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。若しくは中期計画を実施していない。 (達成度が60%未満と認められるもの)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>【中期計画期間に係る実績欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17～20年度における中期計画の進捗状況という点に主眼を置いて記載 ・取組にあたって工夫した点や、改善された事項、成果の内容について具体的に記載 ・20年度までの4事業年度分の業務実績報告書の内容を基に記載 ・記載する事項として主に、中期計画を当初予定より大幅に上回っている事項(S評価)もしくは、中期計画の実施状況が当初予定を下回っている事項(B及びC評価)を記載 ・中期計画を当初予定どおり実施した事項については、記載を簡略化することができる ・実績はできる限り数値で示すとともに、17年度との比較等を含めて記載 ・法人が最重要課題として積極的に取組んだ事項なども記載 </div>	

以下に示す事項について簡潔に記載すること。

20年度までの4事業年度分の業務実績評価書の特記事項内容を基に、下記 ~
に関する事項

- ・特色ある取組みや特筆すべき優れた実績を上げた取組み
- ・法人化のメリットを活用した財務、組織、人事などの面での特色ある取組み
- ・他の大学にはない教育研究に関する特色ある取組み
- ・顕著な実績又は特に優れた成果が認められる取組み(自己評価S)の状況

- ・遅滞が生じている取組みやその理由
- ・中期計画の達成に向け遅滞が生じている取組み(自己評価B・C)の状況及び遅滞が生じている理由

過年度との実績対比において数値による比較が可能なもの

その他、法人(大学、学校)として積極的に実施した取組み

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

大学名	学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a) × 100 (%)
<p>・大学ごとに学部の学科、研究科の専攻ごとの収容定員、収容数、定員充足率を記入する。</p> <p>・学士課程、博士前期課程、博士後期課程、専門職学位課程等の合計数もあわせて記入する。</p>				

大学名	学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a) × 100 (%)
-----	----------------	--------------------	-------------------	-------------------------------

中期計画について

前年度について

平成20年度について

中期計画(H17~22年度)	中期計画進捗状況					平成19年度			平成20年度											
	17	18	19	20	21	H17~20の実績	H21~22の予定	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績							
1 教育に関する目標を達成するための措置																				
(1) 教育内容等に関する取組み																				
【入学者選抜】	<p>大項目名</p> <p>小項目名</p>					<p>H19業務実績報告 (中期計画の達成状況) (今後の課題)</p>			<p>H20業務実績報告 (中期計画の達成状況) (今後の課題)</p>											
						<p>評価委員会における H19評定</p>			<p>H20大項目内の自己評価項目数一覧</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">平成20年度 自己評価項目数</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>総数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </table>			平成20年度 自己評価項目数					S	A	B	C
平成20年度 自己評価項目数																				
S	A	B	C	総数																
0	10	0	0	10																
<p>学部の入学者選抜</p> <p>・首都大学東京(以下、「大学」という。)の基本理念を踏まえた全学的アドミッション・ポリシーを策定し、速やかに公表するとともに、それに基づいた特色ある入学者選抜を実施する。 ・あわせて学部ごとの教育研究の使命に基づき、学部ごとに募集単位ごとにアドミッション・ポリシーを策定する。</p> <p>H17にアドミッション・ポリシー(全学、学部ごと、募集単位ごと)を策定し、以降毎年、入試に向けて大学案内・ホームページ等で公開している。</p> <p>引き続きホームページ等による周知を行なう。</p> <p>平成19年度入試に向け、首都大学東京(以下「大学」という。)の基本理念を踏まえたアドミッション・ポリシー(全学、学部ごと、募集単位ごと)を、大学案内、ホームページなどで公表する。</p> <p>アドミッション・ポリシーを大学案内及びホームページで公開した。公表にあたっては認知度の向上を図るため、大学案内では学部・系・学科・コースの各ページに記載するなどの工夫を行った。</p> <p>平成20年度入試に向けたアドミッション・ポリシー(全学、学部ごと、募集単位ごと)をまとめ、より一層の周知を図るため、発信方法の充実を図る。</p> <p>大学案内を活用して、進学ガイダンスや大学説明会等においてアドミッション・ポリシーのより一層の周知を図った。また、ホームページでも周知を図った。</p>																				
<p>中期計画</p> <p>中期計画進捗状況</p> <p>左から17~22年度について達成... 予定...</p> <p>H19年度計画</p> <p>H19自己評価</p> <p>H19年度実績</p> <p>H20年度計画</p> <p>H20自己評価</p> <p>H20年度実績</p> <p>小項目番号</p>																				
<p>大学院の入学者選抜</p> <p>・専門分野への適性や意欲を持つ優れた学生を確保する。 ・平成18年度に実施する研究科の再編を踏まえ、入学者選抜について、全学的な方針を定めるほか、各研究科の特性に応じた工夫を行う。</p> <p>H17に、大学院再編の趣旨をふまえて各研究科の特性に応じた試験を行った。</p> <p>また、H18には、出題ミス防止のため、問題作成の管理体制の点検、点検マニュアルの見直しなどを全学的に実施した。</p> <p>首都大学東京経営・教学戦略委員会における「首都大学東京の将来像」の検討結果を踏まえ、全学的な方針の作成などについて取り組みを進めていく。</p> <p>各研究科の特性に応じた選抜時期、選抜方法で実施する。</p> <p>・各研究科の特性に応じて、試験の実施時期、実施回数、試験科目などを工夫するとともに、外国人特別選抜や社会人特別選抜の実施などにより、優秀な学生の確保に努めた。例えば、経営学専攻(ビジネススクール)では、企業との連携を重視し優秀な人材を確保する特別入試を導入した。また、理工学研究科博士後期課程において筆記試験を廃止し、研究内容のプレゼンテーションを中心とした口述試験に変更した。</p> <p>・各研究科の特性に応じた選抜時期、選抜方法などの工夫を図る。</p> <p>・各研究科の特性に応じて、試験の実施時期、実施回数、試験科目などを工夫するとともに、外国人特別選抜や社会人特別選抜の実施等により、志願者の増加や優秀な学生の確保に努めた。例えば、経営学専攻において、大学院教育支援GPにより公共経営関連機関との連携をさらに強化するために、公共経営特別入試を初めて導入した。理工学研究科とシステムデザイン研究科では、留学生を受け入れるため、平成20年度秋入学の試験を博士後期課程(社会人・外国人)で行うことを決定した。</p> <p>・平成18年度の実施結果を検証し、入学者選考の円滑な実施を進めるための工夫を図る。</p> <p>・平成18年度の出題ミスを検証したことで、各研究科では過去の事例紹介を含む注意喚起等の取組みを行うとともに、各専攻において周到なチェック体制を整えた。入試問題については、チェックリストや複数人による確認等のチェック体制の強化に努めた結果、出題ミスは発生しなかった。その他にも、入学者選考を円滑に実施するため、社会科学研究科では、平成19年度の再編に伴い、募集要項の記載内容の統一と精査を行った。</p>																				

大項目について

小項目について

業務実績の検証資料(案)【事前評価】

首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置				
(1) 教育内容等に関する取組み【入学者選抜】				
《中期目標》 多様化・複雑化する大都市の課題を解決するには、様々なタイプの人材が各自の個性や能力を最大限活かしていくことが必要である。 まず、アドミッション・ポリシーを明確にし、大学全入時代が目前に迫る中、首都大学東京で学びたいという意欲あふれる人材を幅広く受け入れる。 また、大学の入試制度が、初等・中等教育全体へ与える影響を考慮し、これまでの偏差値のみを重視した入試制度の見直しを図る。具体的には、一般選抜だけでは測れない個々の学生の潜在的な能力を発見するために、多様な選抜の充実を図る。 さらに、首都大学東京の教育内容や入試情報を受験生や高等学校などに的確に伝えられるように、高校訪問や広報を積極的に展開する。 東京都立産業技術高等専門学校、東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校と連携し、学部及び大学院へ積極的に学生を受け入れる仕組みを整備する。				
中期計画	中期計画期間に係る実績	自己評価	A	
<p>学部の入学者選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都大学東京（以下、「大学」という。）の基本理念を踏まえた全学的アドミッション・ポリシーを策定し、速やかに公表するとともに、それに基づいた特色ある入学者選抜を実施する。 ・あわせて学部ごとの教育研究の使命に基づき、学部ごとに、募集単位ごとにアドミッション・ポリシーを策定する。 ・大学や学部のアドミッション・ポリシーに応じて、大学入学後の学修に必要な水準の基礎学力を備えた志願者を選抜するよう配慮しつつ、志願者の持っている能力・資質をきめ細かに評価できる多様な入学者選抜の実施に取り組む。 ・入試委員会において、応募状況をはじめ、入学者選抜方法と入学後の成績との相関関係等について多角的な調査を行い、それに基づき必要な見直しを行う。 <p>大学院の入学者選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門分野への適性や意欲を持つ優れた学生を確保する。 ・平成18年度に実施する研究科の再編を踏まえ、入学者選抜について、全学的な方針を定めるほか、各研究科の特性に応じた工夫を行う。 <p>入試広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な入試広報の充実を図るため、教員と事務職員の連携を強化し、以下の取組みなどを実施する。 オープンキャンパスや大学説明会の工夫 ホームページの充実 高大連携の一環としてのサマーキャンパスの拡大 進学ガイダンスへの積極的参加 入学者出身校をはじめとした高校訪問の実施 <p>高専との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都立産業技術高等専門学校、東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校と連携し、専門分野への適性や意欲を持つ優れた高等専門学校学生を受け入れるための仕組みを整備するなど一層の連携体制を確保する。 	<p>学部の入学者選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17からアドミッション・ポリシー（全学、学部ごと、募集単位ごと）を策定し、速やかに公開した。 ・H17から、8つの入試区分で入試を行い、入学者選抜方法と入学後の成績との相関関係についての調査・分析を行い、結果をふまえて入試制度の改善を行った。 <p>大学院の入学者選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17に、大学院再編を踏まえ、各研究科の特性に応じた試験を行った。 ・H18には、出題ミス防止のため、問題作成の管理体制の点検、点検マニュアルの見直しなどを全学的に実施した。 ・H19には、出題ミスを検証し、各研究科で注意喚起等の取組みを行うとともに、各専攻において周到なチェック体制を整えた。 <p>入試広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17に、教職員が連携して毎年、アンケート結果に基づいた入試広報活動を行った。H19は、入試広報の充実を図るため、教員と事務職員の連携を強化し、以下の取組みなどを実施した。また、大学説明会も実施した。 <p><H17～20実績></p> <p>H17に『入試課HP』を開設し充実を図った。 H17から出張講義等を行い充実を図った。 <H17～20実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張講義 H17（12高校、280名）、H18（16校、465名）、H19（9校、209名）、H20（ 校、 名） ・大学体験学習実施（H17：約160名、H18：約163名、H19：約162名、H20：約 名） <p>H17に43回出席し、1,800名を超える個別相談を行ったのをはじめとし、H18には、他県で行われたガイダンスにも参加した。 H17から行い、高校との連携を強化するとともに、充実を図った。</p>	<p>記入例</p>		
年度	17年度から19年度評価のコメント及び評定			評定
17	<p>アドミッション・ポリシーを策定し、それに基づく特色ある入学者選抜を実施し、大学が求める人材の確保に努めたことを評価する。 入学者選抜方法と入学後の成績の相関関係については、継続的に調査・分析し、今後の入試制度の改善の基礎資料とすることを望む。 入試広報については、高校訪問、進学ガイダンスなど教職員一体となった意欲的な取り組みは評価できる。今後、高校への出張講義、オープンクラスなど全学部での取り組みと改善が必要である。 大学院の平成17年度入学者選抜については、設置認可時期が9月末となり、通常より学生募集時期が遅れたという特殊事情があるにしても、博士課程を中心に収容定員を満たしていない専攻が多くみられる。大学院については、平成18年度からの研究科の再編成及び入学者選抜を行ったところであり、今後は、収容定員の充足に努め、入試広報などの充実を図ることを望む。</p>			2
18	<p>学部ごとのアドミッション・ポリシーを公開し、首都大学東京が求める学生像を示すことによって社会的イメージ形成が進んだこと、教職員が一体となって高校訪問を行ったこと等により、オープンキャンパス参加者の大幅増につなげたことは評価できる。 今後更に、アドミッション・ポリシーの浸透を図り、全学的な協働体制のもとでの入試広報活動を継続して、更なる優秀な学生の確保を期待する。 また、大学院の入学者選抜については、今後とも、他大学からの学生を積極的に受け入れていく方策の検討を望む。更に、オープンキャンパス参加者数の増加が受験者数の増加につながるような参加者へのフォロー、AO入試への志願者数が少ないことの検証を望む。 なお、入学試験の出題ミスについては、大学の社会的評価に大きなダメージを与えかねないので、再発防止のため管理体制の見直しが必要である。</p>			2
19	<p>学部ごとにアドミッション・ポリシーを公開し、首都大学東京が求める学生像を示すとともに、オープンキャンパスにおける大学説明会の開催、在学生の成績追跡調査などに基づいた入試方法の改善、博士後期課程における秋季入学の試験の実施など、一定の成果を挙げていることを評価する。 今後国内国外へ積極的かつ魅力的な広報を行い、首都大学東京のブランドの浸透を図るとともに、一般入試以外の手法と学生の質の確保の関係の再検証などを含め、入試分析や成績追跡調査を継続し、優秀な入学者の確保に向け、選抜方法の進化を図る努力を継続することを望む。 また、大学院のみでなく、学部生の秋季入学などの検討も望む。</p>			2